

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	有償資金協力事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力総括課		課長 牛尾 滋	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	有償資金協力事業について、被援助国政府・関係機関との政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業、事業開始後の案件の進捗状況の確認などを在外公館職員が実施するためのもの。なお、有償資金協力は、途上国の経済・社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業の実施に必要な資金、又は当該国の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を緩やかな条件(低金利、長期返済期間)で貸し付けている計上の援助。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	有償資金協力事業においては、国別援助計画や被援助国政府等との政策協議で示された援助重点分野、開発課題等に基づき慎重に案件の採択を行っていることから、在外公館において被援助国政府等に十分に我が国の援助方針を伝えるとともに、被援助国政府等との援助需要の所在を確認する必要がある。また、有償資金協力は貸付にあたっては、当該国の将来の債務償還確実性を十分踏まえる必要があるため、被援助国政府等から当該国の経済・財政状況について必要な情報を得るとともに、今後の経済・財政状況の展望について意見交換を行う必要がある。加えて、有償資金協力事業の実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業等のために在外公館職員が被援助国政府等との間で、本省の対処方針を踏まえて折衝する必要がある。さらに兼轄国においては、事業開始後に遅滞なく事業が円滑に進捗することを確保することが重要であることから、在外公館職員が勤務地から任国内のプロジェクトサイト等に赴いて関係者と進捗状況の確認、意見交換等を実施する必要がある。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1	1	1	1	1
	執行額	2	1	1			
執行率(%)	153.50%	93.80%	94.52%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件事業は、我が方公館の所在しない国・地域における円借款案件の形成・実施・フォローアップを行うためのもの。具体的には、我が方公館職員が当該国・地域に出張し、案件の形成や進捗状況の確認、兼轄国政府との間での政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉・締結作業等を行う。通常、出張に際しては次年度以降の円借款案件の形成が試みられることが多いため、出張の翌年度にこれらの国との間で締結された円借款交換公文の合計件数を本件事業の成果と見なす。よって、当年該年度の交換公文締結数を前年度の出張件数で割った数値を成果達成度とする。なお、機構改革の影響により平成20年度以前の出張先は特定できなかったため、成果実績については平成21年度以降、達成度については平成22年度について算出している。	成果実績	件	-	-	14	(7)
		達成度	%	-	-	82.35%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	現地へ出張し、案件の形成や進捗状況の確認、被援助国政府・関係機関との政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業などを行う。毎年度8件の協議を実施することを目標とする。	活動実績 (当初見込み)	件	-	17	7	-
				-	(8)	(8)	(8)
単位当たり コスト	0.1百万円:(総支出経費÷総実施件数)		算出根拠	-			
平成 23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	在外職員等旅費	1,021	723	事業見直しによる減額			
	自動車等借料	365	344				
計	1,386	1,067					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本件事業の実施に際し、予算の適正化、事業目的に即したものであると判断される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直しによる減額</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

外務省  
1百万円

(有償資金協力事業に必要な経費)



在外公館職員の出張費(7件)  
1百万円



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.30		
2	出張者B	出張	0.20		
3	出張者C	出張	0.20		
4	出張者D	出張	0.10		
5	出張者E	出張	0.10		
6	出張者F	出張	0.10		
7	出張者G	出張	0.07		
8					
9					
10					